

# 事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

## 1. 基本情報

■事業の担当課	商工部工業振興課		■担当係	雇用対策係
■評価事業名称	雇用対策事務			
■評価事業コード	060100 - 305	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上		
	■施策	01 雇用環境の向上		
■事業の種類	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令の努力義務(自治事務)			
■法令等の名称	雇用対策法			
■関連計画の名称				
■事業の概要	求職者と求人者とのマッチングが図られ、雇用が結ばれる状況となる。雇用が安定する状況が作られる。雇用対策施策の立案業務のほか、北上雇用対策協議会事務局員を兼務して、就職ガイダンス等の事業実施業務を行う。			

## 2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成24年度事業計画	平成24年度事業量実績
01	雇用対策事務	企業等及び求職者		○無料職業紹介事業所責任者講習会受講:1人(1回) ○ジョブカフェさくらの合同庁舎借り上げ(H24.4.1~H25.3.31)

## 3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
直接事業費	117	337	335	381	
人件費	6,258	8,917	4,380	3,934	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	6,375	9,254	4,715	4,315	

## 4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標の説明
01	有効求人倍率	0.28	0.51	0.87	0.94	有効求人数/有効求職者数
02	新規高卒者管内就職率	0.33	0.37	0.42	0.45	北上安定所管内就職者数/就職内定者数

# 事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

## 5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

### ■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

### 達成状況の分析

有効求人倍率はリーマンショックによる急激に落ち込み、東日本大震災の復興需要により回復傾向にあるが、1倍を超えるには至らない。新規高卒者の管内就職率については、地元志向の高まりもあり増加傾向にあるものの、求人内容と希望職種の不マッチがある。

### 問題点・課題等

震災復興需要により建設業の求人は増加したが、長引く景気低迷と円高、生産拠点の海外移転等、製造業を取り巻く環境は依然として厳しく、求人数も減少している。企業が人材を育成する余裕がないため、新卒より即戦力となる中途採用を希望するところも少なくない。

### 1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

### 2. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

### 3. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

### 4. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

### 5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 6. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 7. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

### 8. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

### 9. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

### ■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小・要改善
- IV. 民間活用・協働事業化
- V. 廃止・休止
- VI. 完了

### 補足説明